

## 【記者会見&院内集会】「子どもの香害被害への対策を」（2025年8月20日）について

このたび、「香害をなくす議員の会」と「香害をなくす連絡会」が共催で、子どもの香害被害の調査に関する記者会見と院内集会を開催いたします。子どもの香害被害に関しては、各地域の議員への相談が増えるなど、かねてより問題になっており、調査の必要性を感じてきました。文部科学省にも実態調査を求めてきましたが、実現がされないため、環境過敏症を研究している、「日本臨床環境医学会環境過敏症分科会」と「室内環境学会環境過敏症分科会」の専門家のご協力を仰ぎ、「子どもの『香害』および環境過敏症状に関する実態調査」という学術調査として、全国アンケートを実施していただきました。アンケートの調査依頼については「香害をなくす議員の会」（現在 151 名）が各地で教育委員会などに働きかけ、同意が得られた自治体等で実施されました。

調査期間：2024 年 5 月～2027 年 3 月（今回は中間報告）

調査対象：幼稚園/保育園/こども園児・小学生・中学生（全体 10,071 名、小中学生 8,012 名）

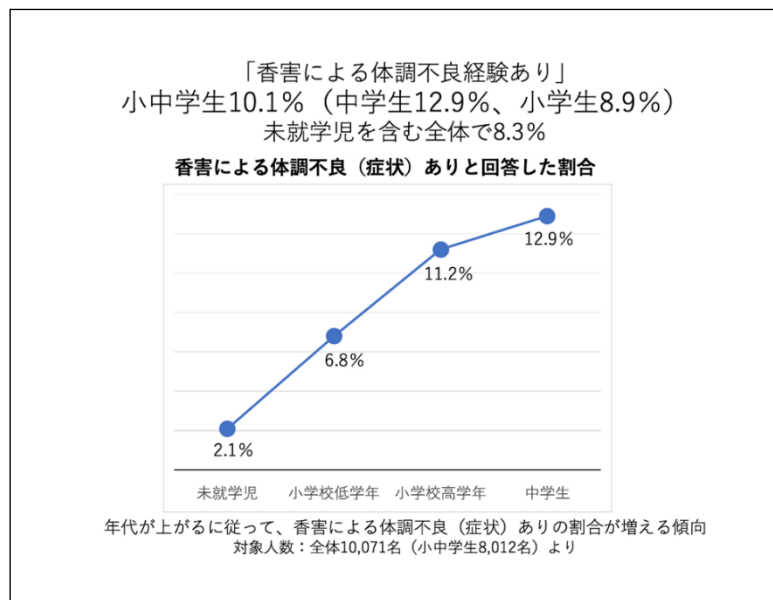
調査方法：許可を得られた園・小中学校に調査依頼書を配布し「保護者」が web 上の調査票に回答

調査地域：北海道、宮城県、茨城県、東京都、埼玉県、新潟県、山梨県、長野県、兵庫県の 9 都道府県（21 自治体）

研究責任者：新潟県立看護大学 准教授 永吉雅人

研究統括者：尚絅学院大学名誉教授 北條祥子（上記 2 学会の環境過敏症分科会代表）

その調査結果によると、小中学生 10.1%（中学生 12.9%、小学生 8.9%）未就学児を含む全体で 8.3% が“香害による体調不良あり”と回答していることが明らかになりました。また、下図の様に、年代が上がるにつれて、その割合が増える傾向にあることも、看過できない問題であると考えます。



これまでも、兵庫県宝塚市、北海道厚岸町など地方自治体が独自調査して被害実態が明らかになっていましたが、その結果と符合する数値結果が出ました。全国規模の調査で子どもの香害被害の実態が明らかになったのは初めてです。

子どもの香害は、新たな「シックスクール問題」とであるという視点から、現在、香害被害を受けている子どもだけでなく、すべての子どもの健康と適切な学習環境のために、学校での香料製品の使用自粛が求められます。本日、文部科学省に「要望書」を提出し、さらなる実態調査と具体的な対策を求めています。

## 主催団体紹介

### ★香害をなくす議員の会

2022 年発足。超党派の地方議員を中心に 151 人（2025 年 7 月末現在）が参加。各地で議会質問や学校アンケートなどに取り組む。

### ★香害をなくす連絡会

2017 年に活動開始。現在、日本消費者連盟（事務局）、ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議、有害化学物質削減ネットワーク、化学物質過敏症支援センター、日本消費者連盟関西グループで構成。